

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／不動産投信
信 託 期 間	2016年 9 月 5 日から2026年12月14日
運 用 方 針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社が運用する「フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分 配 方 針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

オーストラリアREITファンド
(年2回決算型)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第20期（決算日 2026年 6 月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、「オーストラリアREITファンド（年2回決算型）」は2026年 6 月15日に第20期の決算を行いました。
ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

＜照会先＞ ホームページ：https://www.soam.co.jp/
サポートデスク：045-225-1651
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 券 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率		
	円	円	円	%	%	百万円
16期(2024年 6 月 14 日)	14, 853	0	14. 1		98. 4	821
17期(2024年 12 月 16 日)	14, 632	0	△ 1. 5		97. 0	745
18期(2025年 6 月 16 日)	15, 604	0	6. 6		97. 2	765
19期(2025年 12 月 15 日)	18, 028	0	15. 5		98. 1	820
20期(2026年 6 月 15 日)	18, 436	0	2. 3		98. 1	805

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

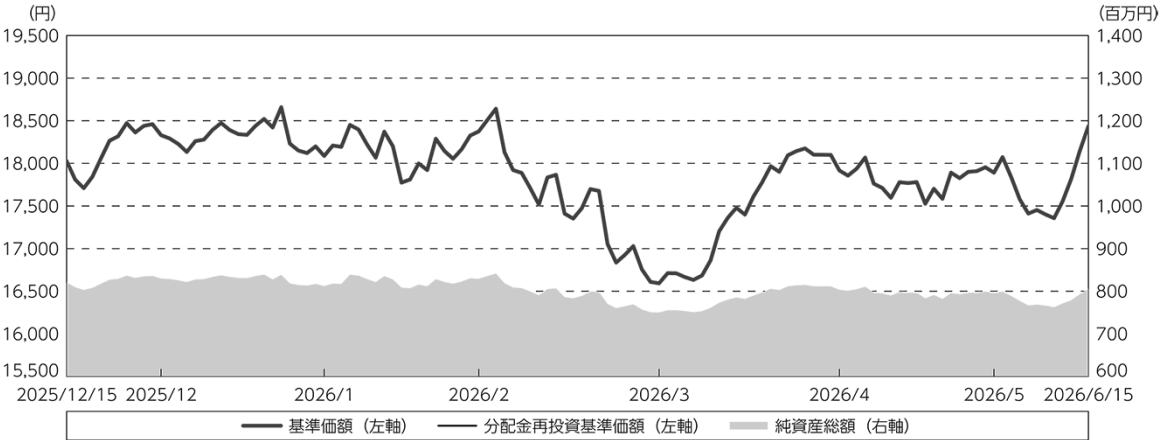
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 券 率
		騰 落	率	
(期 首) 2025年 12 月 15 日	円 18, 028		% —	% 98. 1
12 月末	18, 331		1. 7	97. 7
2026 年 1 月 末	18, 087		0. 3	97. 4
2 月 末	18, 375		1. 9	98. 2
3 月 末	16, 593		△ 8. 0	97. 1
4 月 末	17, 916		△ 0. 6	97. 8
5 月 末	17, 891		△ 0. 8	98. 2
(期 末) 2026 年 6 月 15 日	18, 436		2. 3	98. 1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2025年12月16日～2026年6月15日）

期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」の基準価額（分配金再投資ベース）が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当期末組入比率	騰落率
フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	オーストラリアのREIT	98.1%	2.8%
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	わが国の公社債	0.0%	0.3%

- （注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は前期末（2025年12月15日）からのものです。
- （注）騰落率は分配金再投資ベースです。

投資環境

オーストラリアのリート市場は、下落しました。

当期の前半は、豪消費者物価指数（CPI）でコアインフレ率の伸びが加速したことから、オーストラリア準備銀行（RBA）の利上げ観測が強まったため、リート市場は下落しました。当期の半ばは、イラン情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰によりインフレ加速への懸念が強まり、RBAの追加利上げ観測が強まったことから、リート市場は大幅に下落しました。当期の後半は、イランと米国との和平合意への期待や底堅い豪経済指標などを背景に、リート市場は堅調に推移しました。また、RBAが理事会において3会合連続で利上げを実施した一方、追加引き締め必要性については明言しなかったことも、リート市場を下支えする要因となりました。

豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

当期の前半は、豪ドル高・円安基調となりました。RBAが利上げを開始したことを受けて、金融引き締め観測の強まりから豪ドル買いが優勢となりました。加えて、高市首相が衆議院を解散するとの見方が浮上し、追加的な財政出動による財政悪化への懸念が意識されたことも、円安圧力となりました。当期の半ばは、上下に振れつつも、豪ドル高・円安が継続しました。原油先物価格の上昇を背景としたインフレ懸念を受けて、RBAの追加利上げ観測が強まると、豪ドル高・円安が一段と進みました。一方で、中東紛争の長期化によるエネルギー供給不安を巡り、世界経済の先行き不透明感が意識される局面では、投資家のリスク選好姿勢が後退し、豪ドル安・円高となりました。当期の後半は、概ね横ばいとなりました。米・イランの和平合意への期待や、底堅いオーストラリアの経済指標が豪ドルを支えました。一方で、日本政府・日銀が円買い為替介入を実施したとの報道を受け、円高が進む局面もみられるなど、一時的に豪ドル安・円高方向に振れる場面もありました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第20期
	2025年12月16日～ 2026年6月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,951

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）への投資を通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。

・フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。

・F0Fs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した運用を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月16日～2026年 6 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 101	% 0.565	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(69)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	101	0.568	
期中の平均基準価額は、17,865円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

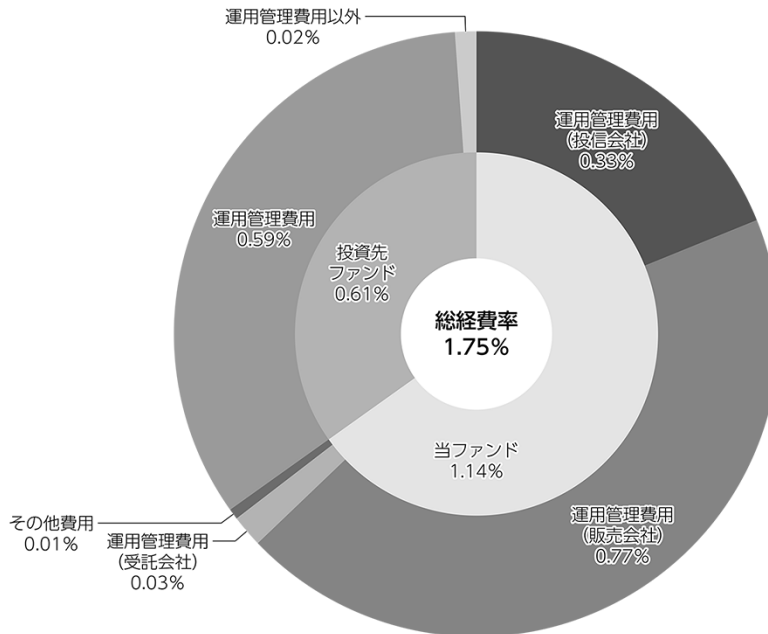
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(単位:%)

総経費率 (①+②+③)	1.75
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月16日～2026年6月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	口	千円	口	千円
		8,769,623	10,000	23,928,071	27,000

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月16日～2026年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年12月16日～2026年6月15日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年12月16日～2026年6月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）		703,101,091	687,942,643	790,721	98.1
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）		20,075	20,075	19	0.0
合	計	703,121,166	687,962,718	790,741	98.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	790, 741	97. 1
コール・ローン等、その他	23, 830	2. 9
投資信託財産総額	814, 571	100. 0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年 6 月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	814, 571, 918
コール・ローン等	19, 830, 523
投資信託受益証券(評価額)	790, 741, 070
未収入金	4, 000, 000
未収利息	325
(B) 負債	8, 829, 088
未払解約金	4, 260, 016
未払信託報酬	4, 547, 055
その他未払費用	22, 017
(C) 純資産総額(A－B)	805, 742, 830
元本	437, 042, 749
次期繰越損益金	368, 700, 081
(D) 受益権総口数	437, 042, 749口
1 万口当たり基準価額(C／D)	18, 436円

(注) 当ファンドの期首元本額は455, 101, 797円、期中追加設定元本額は10, 613, 993円、期中一部解約元本額は28, 673, 041円です。

(注) 1 口当たり純資産額は1. 8436円です。

○損益の状況 (2025年12月16日～2026年 6 月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18, 406, 995
受取配当金	18, 346, 244
受取利息	60, 751
(B) 有価証券売買損益	4, 020, 200
売買益	4, 800, 496
売買損	△ 780, 296
(C) 信託報酬等	△ 4, 569, 072
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	17, 858, 123
(E) 前期繰越損益金	254, 312, 951
(F) 追加信託差損益金	96, 529, 007
(配当等相当額)	(162, 758, 307)
(売買損益相当額)	(△ 66, 229, 300)
(G) 計(D＋E＋F)	368, 700, 081
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	368, 700, 081
追加信託差損益金	96, 529, 007
(配当等相当額)	(162, 758, 307)
(売買損益相当額)	(△ 66, 229, 300)
分配準備積立金	272, 171, 074

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (14, 657, 158円)、費用控除後の有価証券等損益額 (3, 200, 965円)、信託約款に規定する収益調整金 (162, 758, 307円) および分配準備積立金 (254, 312, 951円) より分配対象収益は434, 929, 381円 (1 万口当たり9, 951円) ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年12月16日から2026年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- ・一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が2026年4月1日付で合併し、一般社団法人資産運用業協会に名称を変更することに伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
（変更日：2026年4月1日）



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア REITファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年6月9日から2044年12月28日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

第127期	決算日	2025年12月29日
第128期	決算日	2026年1月28日
第129期	決算日	2026年3月2日
第130期	決算日	2026年3月30日
第131期	決算日	2026年4月28日
第132期	決算日	2026年5月28日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」は、2026年5月28日に第132期の決算を行いましたので、第127期、第128期、第129期、第130期、第131期、第132期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
お問合わせ先
TEL 03-5219-5947
（受付時間 営業日の9:00～17:00）
<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
	円			円	%	百万円
103期(2023年12月28日)	9,441			45	12.5	23,111
104期(2024年1月29日)	9,091			45	△ 3.2	22,009
105期(2024年2月28日)	9,420			45	4.1	22,633
106期(2024年3月28日)	10,111			45	7.8	23,703
107期(2024年4月30日)	9,841			45	△ 2.2	22,986
108期(2024年5月28日)	10,140			45	3.5	23,544
109期(2024年6月28日)	10,074			45	△ 0.2	22,950
110期(2024年7月29日)	9,906			45	△ 1.2	22,449
111期(2024年8月28日)	9,995			45	1.4	22,636
112期(2024年9月30日)	10,596			45	6.5	23,794
113期(2024年10月28日)	10,507			45	△ 0.4	23,178
114期(2024年11月28日)	10,320			45	△ 1.4	22,400
115期(2024年12月30日)	9,843			45	△ 4.2	19,914
116期(2025年1月28日)	9,739			45	△ 0.6	20,861
117期(2025年2月28日)	9,367			45	△ 3.4	19,872
118期(2025年3月28日)	9,446			45	1.3	19,964
119期(2025年4月28日)	9,284			45	△ 1.2	19,325
120期(2025年5月28日)	9,735			45	5.3	20,257
121期(2025年6月30日)	9,885			45	2.0	20,471
122期(2025年7月28日)	10,172			45	3.4	20,749
123期(2025年8月28日)	10,880			45	7.4	22,188
124期(2025年9月29日)	10,894			45	0.5	22,210
125期(2025年10月28日)	11,545			45	6.4	23,215
126期(2025年11月28日)	11,362			45	△ 1.2	22,611
127期(2025年12月29日)	11,688			45	3.3	22,023
128期(2026年1月28日)	11,435			45	△ 1.8	22,426
129期(2026年3月2日)	11,650			45	2.3	22,635
130期(2026年3月30日)	10,392			45	△10.4	20,185
131期(2026年4月28日)	11,311			45	9.3	21,628
132期(2026年5月28日)	11,183			45	△ 0.7	21,380

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されている指標等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	
第127期	(期 首) 2025年11月28日	円 11,362	% —	% 98.5
	(期 末) 2025年12月29日	11,733	3.3	99.0
第128期	(期 首) 2025年12月29日	11,688	—	99.0
	12月末	11,605	△ 0.7	99.0
	(期 末) 2026年 1 月28日	11,480	△ 1.8	96.8
第129期	(期 首) 2026年 1 月28日	11,435	—	96.8
	1 月末	11,414	△ 0.2	96.8
	2 月末	11,608	1.5	97.2
	(期 末) 2026年 3 月 2 日	11,695	2.3	97.5
第130期	(期 首) 2026年 3 月 2 日	11,650	—	97.5
	(期 末) 2026年 3 月30日	10,437	△10.4	97.3
第131期	(期 首) 2026年 3 月30日	10,392	—	97.3
	3 月末	10,382	△ 0.1	97.1
	(期 末) 2026年 4 月28日	11,356	9.3	93.3
第132期	(期 首) 2026年 4 月28日	11,311	—	93.3
	4 月末	11,195	△ 1.0	93.3
	(期 末) 2026年 5 月28日	11,228	△ 0.7	97.8

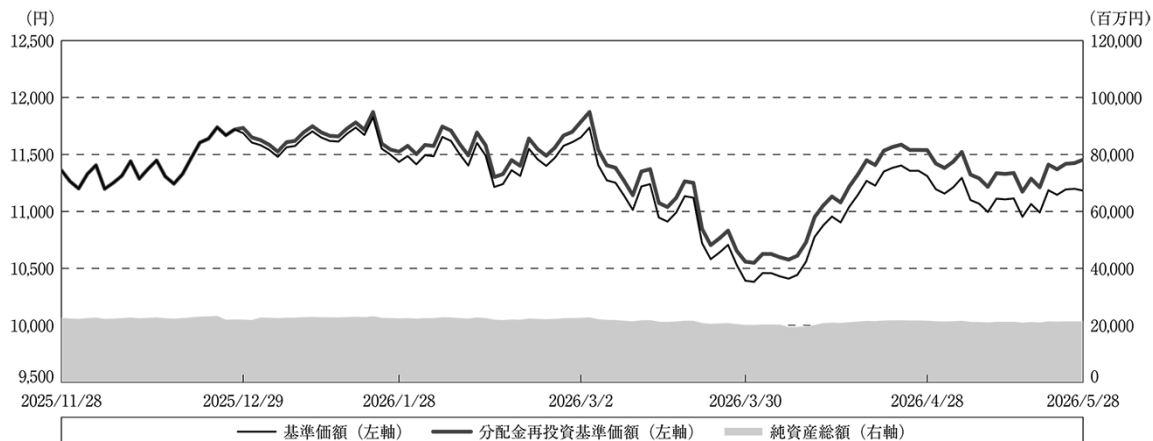
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年11月29日～2026年5月28日)



第127期首：11,362円

第132期末：11,183円 (既払分配金(税込み):270円)

騰落率：0.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期のパフォーマンス(騰落率)は前作成期末対比ほぼ変わらず(分配金再投資ベース)となりました。配当収入を手堅く確保したものの、株式要因がマイナスとなりました。一方、豪ドル高・円安を反映して、為替要因はプラスとなりました。

当作成期のオーストラリアのリート市場は下落しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が2025年12月の理事会で市場予想通り政策金利を据え置いたものの、理事会後の会見でブロックRBA総裁が追加利下げの可能性を否定し、金融引き締めもあり得ると発言したことが、リート市場の下落要因となりました。一方、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げなどを背景に市場のセンチメントが改善する局面では、リート市場は一時上昇しました。

期の半ばは、堅調な豪経済指標などを背景にRBAが利上げを開始したことから、リート市場は下落基調となりました。その後も、イラン情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰によりインフレ加速への懸念が高まり、RBAの追加利上げ観測が強まると、リート市場は一段と下落しました。

期の後半は、米国とイランによる2週間の停戦合意を受けて市場心理が改善したことから、リート市場は上昇しました。また、原油先物価格の下落を受けてインフレ懸念が和らいだことから、RBAの追加利上げ観測が後退したことも、リート市場の上昇要因となりました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300 A-REIT）の推移



当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、堅調な豪経済指標やブロックRBA総裁のタカ派的な発言を受けて、RBAの利上げ前倒し観測が強まったことなどから、豪ドル高・円安が進みました。

期の半ばは、RBAの利上げ開始を受けて、豪ドル高・円安が優勢となりました。その後も、原油先物価格の上昇を受けたインフレ懸念を背景に、RBAの追加利上げ観測が市場で強まったことから、豪ドル高・円安が一段と進

みました。しかし、中東紛争による長期的なエネルギーショックへの懸念から世界経済の先行き不透明感が強まり、投資家のリスク選好姿勢が弱まった局面では、豪ドル安・円高が優勢となりました。

豪ドル／円レートの推移



期の後半は、イランと米国の軍事衝突を巡る一時停戦を受け、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったことから、投資家のリスク選好姿勢が強まると、豪ドル高・円安が進みました。一方、日本政府・日銀が円買い為替介入を実施したとの報道を受けて円が対米ドルで上昇した局面では、対豪ドルでも円高が優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年11月29日～2026年5月28日)

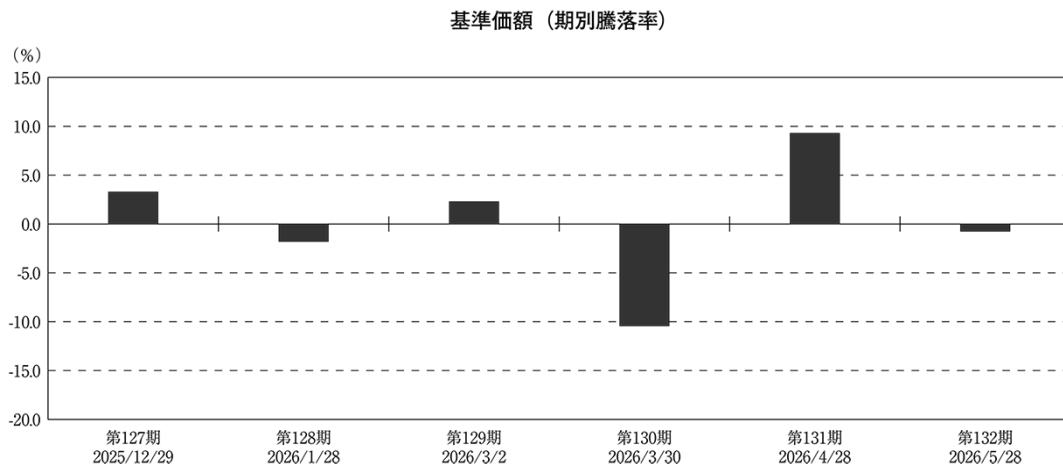
当ファンドは、主にフランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年11月29日～2026年5月28日)

市場に広く認知されている指標等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	2025年11月29日～ 2025年12月29日	2025年12月30日～ 2026年1月28日	2026年1月29日～ 2026年3月2日	2026年3月3日～ 2026年3月30日	2026年3月31日～ 2026年4月28日	2026年4月29日～ 2026年5月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	45 0.384%	45 0.392%	45 0.385%	45 0.431%	45 0.396%	45 0.401%
当期の収益	45	45	45	37	19	5
当期の収益以外	—	—	—	7	25	39
翌期繰越分配対象額	3,919	3,967	3,978	3,971	3,945	3,906

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月29日～2026年 5 月28日)

項 目	第127期～第132期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 34	% 0.300	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(31)	(0.273)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.036	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 証 券)	(4)	(0.036)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.012	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(0)	(0.002)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
(業 務 委 託 等 費 用)	(1)	(0.005)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	39	0.348	
作成期間の平均基準価額は、11,261円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年11月29日～2026年5月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第127期～第132期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITマザーファンド	677,659	1,431,090	1,378,039	2,884,967

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月29日～2026年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2025年11月29日～2026年5月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年11月29日～2026年5月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年5月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第126期末	第132期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITマザーファンド	10,797,658	10,097,278	21,476,911

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

(2026年5月28日現在)

(注) 金額の単位未満は切捨て。
(注) フランクリン・テンブルトン・オーストラリア R E I T マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (21, 275, 361千円) の投資信託財産総額 (21, 476, 710千円) に対する比率は99.1%です。
(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=113.84円です。

＜注記事項＞

当作成期首元本額	19,901,764,204円
当作成期中追加設定元本額	1,266,540,517円
当作成期中一部解約元本額	2,049,257,880円
作成期末における1口当たりの純資産額は	1.1183円です。

○損益の状況

項 目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	2025年11月29日～ 2025年12月29日	2025年12月30日～ 2026年 1 月28日	2026年 1 月29日～ 2026年 3 月 2 日	2026年 3 月 3 日～ 2026年 3 月30日	2026年 3 月31日～ 2026年 4 月28日	2026年 4 月29日～ 2026年 5 月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	711,931,750	△ 389,968,357	518,128,391	△2,347,262,981	1,836,220,324	△ 148,415,393
売買益	751,249,191	65,278	523,224,611	457,281	1,839,177,862	7,967
売買損	△ 39,317,441	△ 390,033,635	△ 5,096,220	△2,347,720,262	△ 2,957,538	△ 148,423,360
(B) 信託報酬等	△ 11,846,242	△ 11,489,211	△ 12,518,788	△ 10,197,708	△ 10,295,659	△ 10,866,376
(C) 当期繰越損益金 (A + B)	700,085,508	△ 401,457,568	505,609,603	△2,357,460,689	1,825,924,665	△ 159,281,769
(D) 前期繰越損益金	3,798,846,589	4,409,316,291	3,881,200,819	4,298,156,605	1,779,994,524	3,519,317,206
(E) 追加信託差損益金	△1,233,283,897	△1,105,180,367	△1,093,031,402	△1,092,644,810	△1,013,266,186	△1,013,037,523
(配当等相当額)	(2,971,440,529)	(3,277,777,244)	(3,256,817,842)	(3,256,187,884)	(3,312,097,105)	(3,311,799,793)
(売買損益相当額)	(△4,204,724,426)	(△4,382,957,611)	(△4,349,849,244)	(△4,348,832,694)	(△4,325,363,291)	(△4,324,837,316)
(F) 計 (C + D + E)	3,265,648,200	2,902,678,356	3,293,779,020	848,051,106	2,592,653,003	2,346,997,914
(G) 収益分配金	△ 84,793,190	△ 88,254,706	△ 87,432,484	△ 87,410,455	△ 86,046,451	△ 86,035,710
次期繰越損益金 (F + G)	3,180,855,010	2,814,423,650	3,206,346,536	760,640,651	2,506,606,552	2,260,962,204
追加信託差損益金	△1,233,283,897	△1,105,180,367	△1,093,031,402	△1,092,644,810	△1,013,266,186	△1,013,037,523
(配当等相当額)	(2,971,440,546)	(3,285,264,522)	(3,256,864,906)	(3,256,190,548)	(3,312,073,526)	(3,311,800,515)
(売買損益相当額)	(△4,204,724,443)	(△4,390,444,889)	(△4,349,896,308)	(△4,348,835,358)	(△4,325,339,712)	(△4,324,838,038)
分配準備積立金	4,414,138,907	4,495,291,127	4,473,812,058	4,457,884,858	4,232,263,442	4,156,578,381
繰越損益金	—	△ 575,687,110	△ 174,434,120	△2,604,599,397	△ 712,390,704	△ 882,578,654

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬 (販売会社に支払う手数料を除いた額)のうち、フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITマザーファンドに対応する額の100分の96相当額を支弁しております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	5,437,794	174,229,542	109,997,036	72,754,140	36,718,739	11,018,616
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	425,172,652	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	2,971,440,546	3,285,264,522	3,256,864,906	3,256,190,548	3,312,073,526	3,311,800,515
(D) 分配準備積立金	4,068,321,651	4,409,316,291	4,451,247,506	4,472,541,173	4,281,591,154	4,231,595,475
分配対象収益額 (A + B + C + D)	7,470,372,643	7,868,810,355	7,818,109,448	7,801,485,861	7,630,383,419	7,554,414,606
(1 万口当たり収益分配対象額)	(3,964)	(4,012)	(4,023)	(4,016)	(3,990)	(3,951)
収 益 分 配 金	84,793,190	88,254,706	87,432,484	87,410,455	86,046,451	86,035,710
(1 万口当たり収益分配金)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)

○分配金のお知らせ

	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
1 万口当たり分配金（税込み）	45円	45円	45円	45円	45円	45円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

2026年4月1日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会は合併し、名称を「一般社団法人資産運用業協会」に変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

そのほか、弊社の投資信託約款において文言の平仄を合わせるとともに、より適切な記載とするため、所要の変更を行いました。

（変更日：2026年4月1日）

フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンド

運用状況のご報告

第11期 決算日 2026年5月28日

(計算期間：2025年5月29日～2026年5月28日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンド」の第11期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2015年6月9日設定）
運 用 方 針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 率 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
7 期 (2022 年 5 月 30 日)	円		%	%	百万円
	14, 441		12. 6	97. 7	27, 915
8 期 (2023 年 5 月 29 日)	14, 145	△	2. 0	98. 0	23, 853
9 期 (2024 年 5 月 28 日)	17, 178		21. 4	97. 2	23, 659
10 期 (2025 年 5 月 28 日)	17, 524		2. 0	95. 7	20, 361
11 期 (2026 年 5 月 28 日)	21, 270		21. 4	97. 3	21, 476

(注) 市場に広く認知されている指標等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 率 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2025 年 5 月 28 日	円		%	%
	17, 524		—	95. 7
5 月末	17, 526		0. 0	96. 2
6 月末	17, 885		2. 1	97. 2
7 月末	18, 674		6. 6	97. 0
8 月末	19, 935		13. 8	97. 5
9 月末	19, 984		14. 0	98. 1
10 月末	20, 683		18. 0	98. 7
11 月末	21, 035		20. 0	98. 1
12 月末	21, 579		23. 1	99. 0
2026 年 1 月末	21, 319		21. 7	96. 8
2 月末	21, 691		23. 8	97. 2
3 月末	19, 571		11. 7	97. 1
4 月末	21, 198		21. 0	93. 3
(期 末) 2026 年 5 月 28 日	21, 270		21. 4	97. 3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年5月29日～2026年5月28日)



○基準価額の主な変動要因

当期のパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。配当収入を手堅く確保したほか、豪ドル高・円安を反映して為替要因がプラスとなりました。一方、株式要因はマイナスとなりました。

当期のオーストラリアのリート市場は、下落しました。

期の前半は、トランプ米大統領がオーストラリアに対する関税率を10%に据え置き、関税への過度な懸念が後退したほか、オーストラリア準備銀行(RBA)が利下げを実施したことなどから、リート市場は上昇しました。しかし、その後はオーストラリアの実質国内総生産(GDP)成長率や豪消費者物価指数(CPI)の伸びが市場予想を上回ったことを受けて、RBAの利下げ観測が後退したため、リート市場は下落に転じました。

期の半ばは、RBAが追加金融緩和に慎重な姿勢を示したほか、堅調な豪雇用統計を受けてRBAの金融緩和サイクルが終わりを迎えた可能性があるとの見方が強まったことから、リート市場は下落しました。

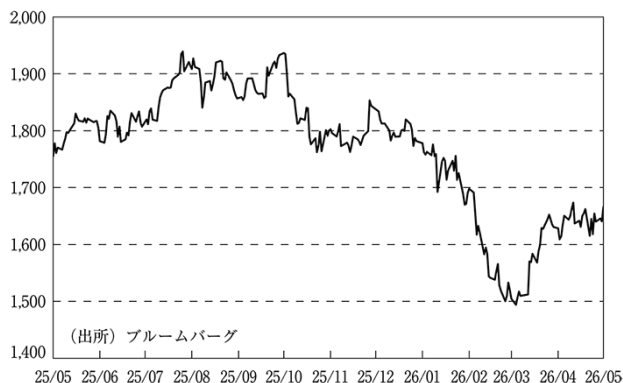
期の後半は、堅調な豪経済指標などを背景にRBAが利上げを開始したことから、リート市場は下落基調となりました。その後も、イラン情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰によりインフレ加速への懸念が高まり、RBAの追加利上げ観測が強まると、リート市場は一段と下落しましたが、米国とイランによる2週間の停戦合意を受けて市場心理が改善すると、リート市場は底打ちしました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、米中による電話協議開催の報道を受け、世界的な貿易摩擦の激化が回避されるとの期待が高まり、投資家のリスク選好姿勢が強まったため、豪ドル高・円安が優勢となりました。また、石破首相の退陣表明を受け日本の政治情勢がより不透明になるとの警戒感が高まったことも豪ドル高・円安要因となりました。

期の半ばは、自民党総裁選において財政拡張や金融緩和を志向するとされる高市氏が勝利したことを受けて、米ドルなどの主要通貨に対して

オーストラリアREIT指数 (S&P/ASX300 A-REIT) の推移



豪ドル／円レートの推移



円が大幅に下落すると、対豪ドルでも円安が進行しました。また、堅調な豪経済指標やブロックRBA総裁のタカ派的な発言を受けて、RBAの利上げ前倒し観測が強まったことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

期の後半は、中東紛争による長期的なエネルギーショックへの懸念から世界経済の先行き不透明感が強まり、投資家のリスク選好姿勢が弱まった局面では、豪ドル安・円高が一時優勢となりましたが、イランと米国の軍事衝突を巡る一時停戦を受け、中東情勢の緊張緩和への期待が高まると、投資家のリスク選好姿勢が強まり、再び豪ドル高・円安が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

市場に広く認知されている指標等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 5 月29日～2026年 5 月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 証 券)	円 10 (10)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.009 (0.009)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	12	0.059	
期中の平均基準価額は、20,090円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月29日～2026年5月28日)

投資信託証券

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	ABACUS GROUP	—	—	25,151	2,797
	ABACUS STORAGE KING	—	—	3,103	450
	ARENA REIT	1,985	656	1,464	515
	ASPEN GROUP	—	—	7,322	3,661
	BWP PROPERTY GROUP LTD	1,614	618	—	—
	CENTURIA CAPITAL GROUP	—	—	3,235	733
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	3,747	1,129	1,607	479
	CENTURIA OFFICE REIT	—	—	28,879	2,929
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	1,089	453	2,578	1,071
	CHARTER HALL RETAIL REIT	2,322	919	4,362	1,732
	DEXUS INDUSTRIA REIT	—	—	802	220
	DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	—	—	3,772	1,143
	DEXUS/AU	2,521	1,644	3,518	2,382
	DIGICO INFRASTRUCTURE REIT	10,352	2,940	—	—
	GOODMAN GROUP	3,217	8,679	1,255	4,066
	GPT GROUP	3,623	1,797	8,046	4,173
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	5,762	1,286
	GDI PROPERTY GROUP	—	—	33,736	2,229
	HOMEKO DAILY NEEDS REIT	7,668	990	9,566	1,294
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	4,404	1,838	2,188	1,075
	MIRVAC GROUP	23,747	4,716	3,419	580
	NATIONAL STORAGE REIT	16,630	4,053	59,749	16,616
	REGION GROUP	12,244	2,824	8,007	1,890
	SCENTRE GROUP	6,018	2,263	11,255	4,369
	STOCKLAND	11,463	5,800	7,659	4,319
	VICINITY CENTRES	16,757	4,243	9,126	2,264
	WAYPOINT REIT LTD	—	—	3,285	824
	小計	129,408	45,571	248,857	63,111

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月29日～2026年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月28日現在)

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP PROPERTY GROUP LTD		10,067	11,681	4,427	503,990	2.3
MIRVAC GROUP		49,196	69,524	11,819	1,345,494	6.3
CHARTER HALL RETAIL REIT		19,761	17,721	6,645	756,523	3.5
ASPEN GROUP		18,208	10,886	5,258	598,595	2.8
GPT GROUP		31,736	27,313	13,274	1,511,132	7.0
CENTURIA CAPITAL GROUP		24,669	21,433	3,868	440,423	2.1
STOCKLAND		29,332	33,136	13,453	1,531,542	7.1
DEXUS/AU		20,573	19,576	11,726	1,334,923	6.2
GOODMAN GROUP		3,723	5,685	17,699	2,014,910	9.4
CHARTER HALL GROUP		992	992	1,958	223,004	1.0
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		17,739	11,977	2,599	295,889	1.4
INGENIA COMMUNITIES GROUP		12,765	14,981	5,767	656,622	3.1
ARENA REIT		14,145	14,666	4,693	534,299	2.5
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		18,547	20,687	6,164	701,822	3.3
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		15,454	15,454	567	64,656	0.3
CHARTER HALL LONG WALE REIT		16,849	15,360	5,345	608,531	2.8
NATIONAL STORAGE REIT		43,119	—	—	—	—
GDI PROPERTY GROUP		33,736	—	—	—	—
CENTURIA OFFICE REIT		28,879	—	—	—	—
WAYPOINT REIT LTD		23,738	20,453	4,908	558,824	2.6
SCENTRE GROUP		51,044	45,807	17,177	1,955,542	9.1
HOMEEO DAILY NEEDS REIT		62,509	60,611	7,576	862,502	4.0
HEALTHCO REIT		27,016	27,016	1,769	201,451	0.9
DEXUS INDUSTRIA REIT		14,176	13,374	3,249	369,968	1.7
REGION GROUP		39,258	43,495	9,916	1,128,945	5.3
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT		6,670	2,897	767	87,423	0.4
ABACUS GROUP		25,151	—	—	—	—
ABACUS STORAGE KING		29,980	26,876	3,776	429,873	2.0
DIGICO INFRASTRUCTURE REIT		—	10,352	2,805	319,370	1.5
VICINITY CENTRES		56,603	64,235	16,379	1,864,695	8.7
合 計	口 数・金 額 銘 柄 数<比 率>	745,651 29	626,202 26	183,599 —	20,900,961 <97.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年5月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 20,900,961	% 97.3
コール・ローン等、その他	575,749	2.7
投資信託財産総額	21,476,710	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(21,275,361千円)の投資信託財産総額(21,476,710千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=113.84円です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年5月29日～2026年5月28日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,562,748,334
コール・ローン等	568,676,901
投資証券(評価額)	20,900,961,010
未収入金	86,136,448
未収配当金	6,970,667
未収利息	3,308
(B) 負債	86,038,142
未払金	86,038,142
(C) 純資産総額(A－B)	21,476,710,192
元本	10,097,278,388
次期繰越損益金	11,379,431,804
(D) 受益権総口数	10,097,278,388口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,270円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	11,619,341,375円
期中追加設定元本額	704,568,699円
期中一部解約元本額	2,226,631,686円
期末における1口当たりの純資産額は2.1270円です。	

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用) 10,097,278,388円

○損益の状況 (2025年5月29日～2026年5月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	990,908,721
受取配当金	979,622,489
受取利息	11,286,232
(B) 有価証券売買損益	3,167,846,759
売買益	5,312,799,366
売買損	△ 2,144,952,607
(C) 保管費用等	△ 1,852,412
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	4,156,903,068
(E) 前期繰越損益金	8,742,620,677
(F) 追加信託差損益金	780,501,307
(G) 解約差損益金	△ 2,300,593,248
(H) 計(D＋E＋F＋G)	11,379,431,804
次期繰越損益金(H)	11,379,431,804

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

2026年4月1日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会は合併し、名称を「一般社団法人資産運用業協会」に変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

そのほか、弊社の投資信託約款において文言の平仄を合わせるとともに、より適切な記載とするため、所要の変更を行いました。

(変更日：2026年4月1日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運 用 方 針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	FOFs用 短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

FOFs用短期金融資産ファンド
（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第15期（決算日 2025年9月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第11期(2021年9月27日)	9,860	0	△0.2	—	—	13
第12期(2022年9月26日)	9,842	0	△0.2	—	—	13
第13期(2023年9月25日)	9,822	0	△0.2	—	—	13
第14期(2024年9月25日)	9,811	0	△0.1	54.2	—	3
第15期(2025年9月25日)	9,827	0	0.2	50.8	—	2

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

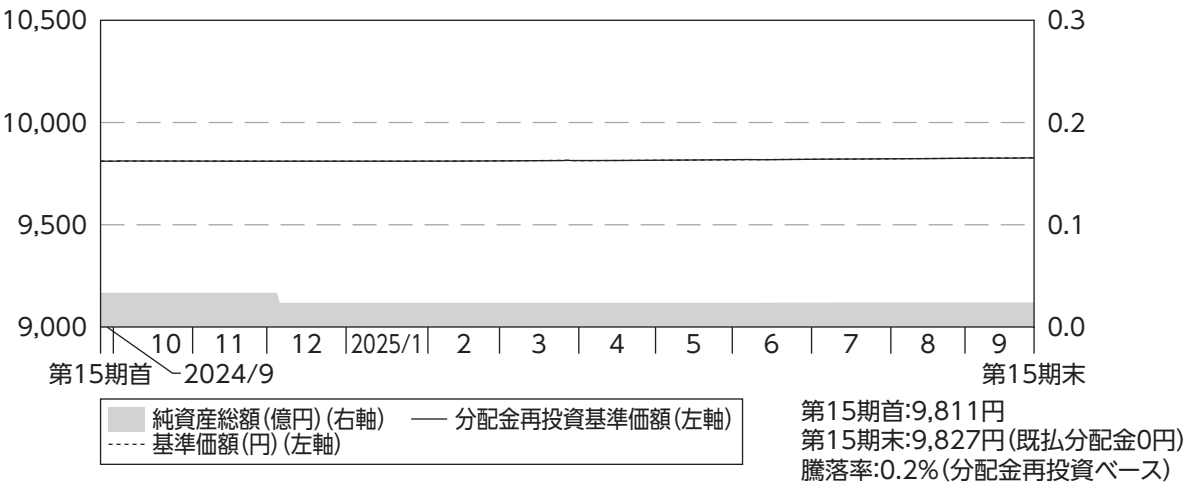
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(当 期 首) 2024年 9月25日	円 9,811	% —	% 54.2	% —
9月末	9,811	0.0	54.1	—
10月末	9,811	0.0	51.4	—
11月末	9,810	△0.0	51.6	—
12月末	9,811	0.0	51.3	—
2025年 1月末	9,811	0.0	51.2	—
2月末	9,813	0.0	51.0	—
3月末	9,813	0.0	50.7	—
4月末	9,816	0.1	51.0	—
5月末	9,818	0.1	50.6	—
6月末	9,820	0.1	50.8	—
7月末	9,822	0.1	52.0	—
8月末	9,825	0.1	51.0	—
(当 期 末) 2025年 9月25日	9,827	0.2	50.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

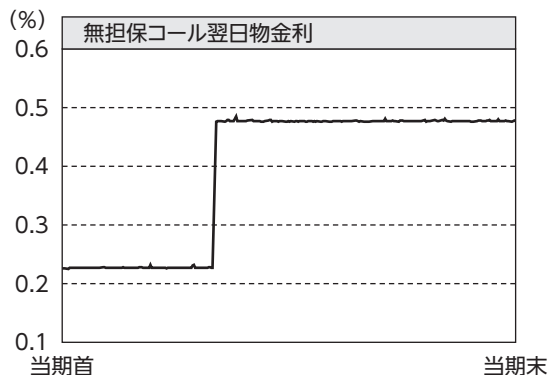


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2024年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀は、2025年1月下旬に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については無担保コール翌日物レートを0.5%程度で推移するよう促すとし、0.25%の利上げを決定しました。残存1年未満の短期国債利回りは、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高進行の影響などから日銀の利上げに先駆けて上昇(債券価格は下落)し、利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀利上げまで概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。このような中、短期金融資産 マザーファンドでは、債券組入比率を純資産総額の概ね50%台前半程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は、保有国債と無担保コールのプラス利回りなどを取り込んで、前期末比で若干の上昇となりました。

投資環境



残存1年未満の短期国債利回りは、2025年1月中旬にかけて、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高の進行の影響や日銀の正副総裁が揃って1月の金融政策決定会合での利上げの可能性を示唆したことなどから、上昇しました。1月下旬の日銀の利上げ実施後も、先行きの追加利上げが意識されたことから、緩やかながらも利回りは上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀の利上げにかけて概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、期を通じて、債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

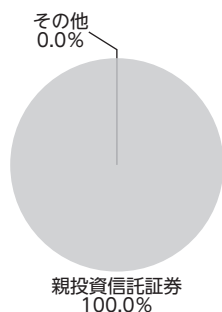
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

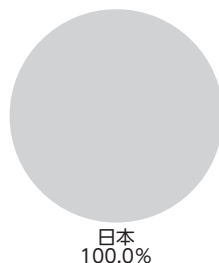
	当期末
	2025年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

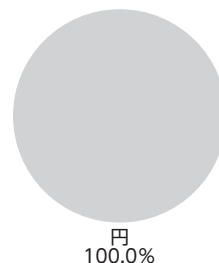
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第15期
		2024年9月26日～2025年9月25日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	492

- (注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年9月26日～2025年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.143%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,815円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.110)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	14	0.145	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 29	千円 29	千口 974	千円 985

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.000003	百万円 0.000003	% 100.0	百万円 0.000003	百万円 0.000003	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	0.540738	0.074146	13.7	0.542007	0.074728	13.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 7	百万円 7	% 100.0	百万円 7	百万円 7	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,200,600	164,595	13.7	1,200,414	165,065	13.8

<平均保有割合 0.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜親投資信託残高＞

種 類	当 期 首(前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 3,312	千口 2,367	千円 2,401

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、9,305,393千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2,401	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,404	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年9月25日現在
(A) 資 産	2,404,812円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,892
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	2,401,894
未 収 入 金	26
(B) 負 債	1,725
未 払 信 託 報 酬	1,670
そ の 他 未 払 費 用	55
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,403,087
元 本	2,445,418
次 期 繰 越 損 益 金	△42,331
(D) 受 益 権 総 口 数	2,445,418口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,827円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年9月26日 至 2025年9月25日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,523円
売 買 益	7,533
売 買 損	△10
(B) 信 託 報 酬 等	△3,637
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	3,886
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△24,936
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△21,281
(配 当 等 相 当 額)	(116,188)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△137,469)
(F) 計 (C+D+E)	△42,331
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	△42,331
追 加 信 託 差 損 益 金	△21,281
(配 当 等 相 当 額)	(116,192)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△137,473)
分 配 準 備 積 立 金	4,273
繰 越 損 益 金	△25,323

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>
※当ファンドの期首元本額は3,416,068円、期中追加設定元本額は30,552円、期中一部解約元本額は1,001,202円です。
※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	2,334円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	116,192円
(D) 分配準備積立金額	1,939円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	120,465円
(F) 期末残存口数	2,445,418口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	492円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2025年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 先 物 率 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率		
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	百万円 10,085
第15期(2022年9月26日)	10,116	△0.0	10,091	△0.0	—	9,151
第16期(2023年9月25日)	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—	9,719
第17期(2024年9月25日)	10,114	0.0	10,092	0.1	54.2	9,771
第18期(2025年9月25日)	10,145	0.3	10,132	0.4	50.8	9,440

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 券 先 物 率
	円	騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率		
(当 期 首) 2024年 9月25日	10,114	—	10,092	—	54.2	—
9月末	10,114	0.0	10,093	0.0	54.1	—
10月末	10,116	0.0	10,095	0.0	51.5	—
11月末	10,116	0.0	10,096	0.0	51.6	—
12月末	10,118	0.0	10,098	0.1	51.3	—
2025年 1月末	10,119	0.0	10,101	0.1	51.2	—
2月末	10,122	0.1	10,104	0.1	51.0	—
3月末	10,124	0.1	10,108	0.2	50.8	—
4月末	10,128	0.1	10,112	0.2	51.1	—
5月末	10,131	0.2	10,116	0.2	50.6	—
6月末	10,134	0.2	10,120	0.3	50.8	—
7月末	10,138	0.2	10,125	0.3	52.1	—
8月末	10,142	0.3	10,128	0.4	51.0	—
(当 期 末) 2025年 9月25日	10,145	0.3	10,132	0.4	50.8	—

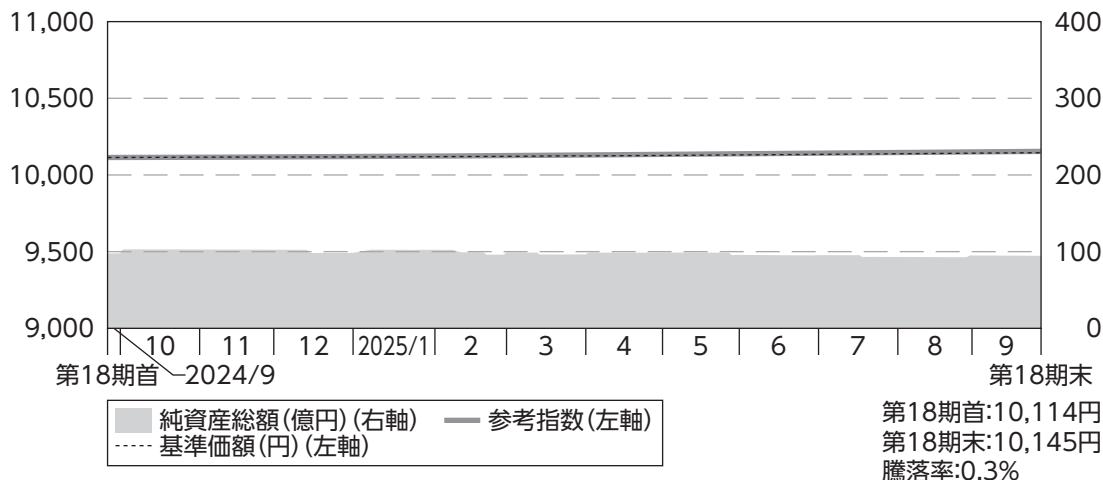
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

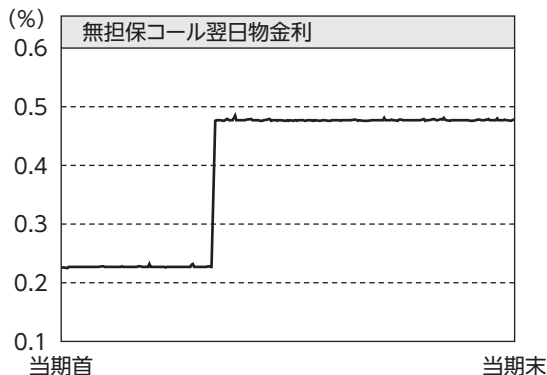


(注)参考指数は、2024年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀は、2025年1月下旬に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については無担保コール翌日物レートを0.5%程度で推移するよう促すとし、0.25%の利上げを決定しました。残存1年未満の短期国債利回りは、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高進行の影響などから日銀の利上げに先駆けて上昇(債券価格は下落)し、利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀利上げまで概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。このような中、当ファンドは、債券組入比率を純資産総額の概ね50%台前半程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。基準価額は、保有国債と無担保コールのプラス利回りなどを取り込んで、前期末比で若干の上昇となりました。

投資環境



残存1年未満の短期国債利回りは、2025年1月中旬にかけて、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高の進行の影響や日銀の正副総裁が揃って1月の金融政策決定会合での利上げの可能性を示唆したことなどから、上昇しました。1月下旬の日銀の利上げ実施後も、先行きの追加利上げが意識されたことから、緩やかながらも利回りは上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀の利上げにかけて概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、期を通じて、債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1333回国庫短期証券	日本	50.8%
2	――	―	―
3	――	―	―
4	――	―	―
5	――	―	―
6	――	―	―

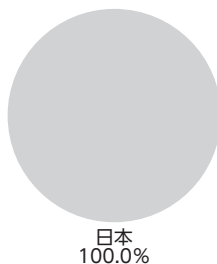
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	――	―	―
8	――	―	―
9	――	―	―
10	――	―	―
組入銘柄数		1	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

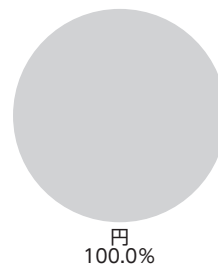
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

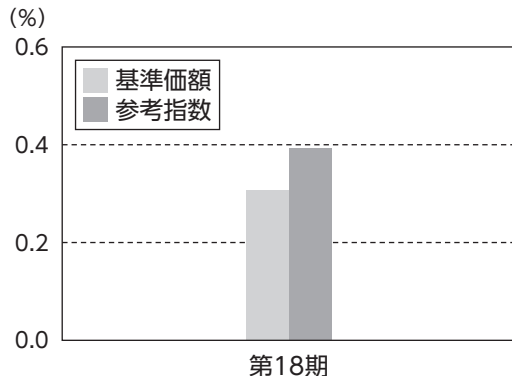


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

売買および取引の状況

＜公社債＞

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 15, 026, 601	千円 939, 670 (14, 600, 000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 7	百万円 7	% 100. 0	百万円 7	百万円 7	% 100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1, 200, 600	164, 595	13. 7	1, 200, 414	165, 065	13. 8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜国内(邦貨建)公社債＞

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	4,800,000 (4,800,000)	4,794,681 (4,794,681)	50.8 (50.8)	— (—)	— (—)	— (—)	50.8 (50.8)
合 計	4,800,000 (4,800,000)	4,794,681 (4,794,681)	50.8 (50.8)	— (—)	— (—)	— (—)	50.8 (50.8)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

当 期		末		
銘 柄 名	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
国債証券				
第1333回国庫短期証券	—	4,800,000	4,794,681	2025/12/22
合 計		4,800,000	4,794,681	

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	4,794,681	50.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,663,895	49.3
投 資 信 託 財 産 総 額	9,458,576	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年9月25日現在
(A)資 産	9,458,576,501円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,663,835,216
公 社 債(評価額)	4,794,681,600
未 収 利 息	59,685
(B)負 債	18,170,026
未 払 解 約 金	18,170,026
(C)純 資 産 総 額(A-B)	9,440,406,475
元 本	9,305,393,784
次 期 繰 越 損 益 金	135,012,691
(D)受 益 権 総 口 数	9,305,393,784口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,145円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年9月26日 至 2025年9月25日
(A)配 当 等 収 益	18,910,528円
受 取 利 息	18,910,528
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	11,073,730
売 買 益	11,603,830
売 買 損	△530,100
(C)当 期 損 益 金(A+B)	29,984,258
(D)前 期 繰 越 損 益 金	109,966,519
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	23,553,898
(F)解 約 差 損 益 金	△28,491,984
(G) 計 (C+D+E+F)	135,012,691
次 期 繰 越 損 益 金(G)	135,012,691

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は9,661,226,525円、期中追加設定元本額は1,932,176,209円、期中一部解約元本額は2,288,008,950円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

DCターゲット・イヤー ファンド2025	4,664,587,511円
バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	4,388,770,701円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	148,058,977円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	86,653,469円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	4,570,784円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	2,367,565円
米国成長株式ファンド	493,486円
DCターゲット・イヤー ファンド2065	10,723円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。